

## ■ご契約の成立および契約期間について

- (1) 需給契約は、お客さまの需給契約の申込みに対して、当社が供給承諾の意思表示を行ったときに成立いたします。
- (2) 契約期間は、需給契約が成立した日から、料金適用開始日が属する年度（1月1日から12月31日までの期間をいいます。）の末日までといたします。
- (3) 契約期間満了に先だって、お客さまと当社の双方が、需給契約の廃止または変更について申し入れを行わない場合は、需給契約は契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

## ■需給開始予定日について

- (1) 需給開始予定日は、原則として以下のとおりとなります。なお、需給開始日は、需給開始後にあらためて書面にてお客さまにお知らせいたします。（お申し込み時のお客さま情報の誤り等があった場合には、所定の手続きに時間を要することがあります。その場合は、予めお伝えした日に供給を開始できない場合があります。）

- (ア) スマートメーターが設置されていない場合：

お申し込み後所定の手続きが終了した日から起算して8営業日に2暦日を加えた日以降到来する最初の検針日

- (イ) スマートメーターが設置されている場合：

お申し込み後所定の手続きが終了した日から起算して1営業日に2暦日を加えた日以降到来する最初の検針日

※ご希望の需給開始日をご指定いただいても、その日から需給を開始することはできません。

- (2) お客さまの電気メーターがスマートメーターでない場合には、需給開始にあたり、お客さまの需要場所を供給区域とする一般送配電事業者（東京電力パワーグリッド株式会社。以下、「当該一般送配電事業者」といいます。）がスマートメーターに取り替えに伺います。なお取り替えにかかる費用は無料です。

## ■他の小売電気事業者からの当社への切り替えについて

他の小売電気事業者から切り替えて当社の電気をご契約いただく場合には、解約に伴う不利益事項が発生する場合があります。他の小売電気事業者との契約内容をご確認ください。

## ■ご契約内容について

ご契約いただく電気料金メニュー、契約電力または契約電流または契約容量は、お客さまのお申し込みいただいた内容に基づき適用いたします。

## ■遡及申込みへの対応について

お客さまが契約開始以前に当該需要場所で電気を使用していた場合、無契約状態での電気使用を生じないようお客さまから実際の電気使用開始日を確認し、正確な使用開始日に遡りご契約させていただきます。

## ■使用電力量の計量方法について

使用電力量は、当社が当該一般送配電事業者から受領したお客さまの供給地点にかかる 30 分ごとの接続供給電力量といたします。

## ■ご請求明細書等の通知

当社は、電気料金その他の請求額の明細書を当社所定のウェブサイトに掲載することを通じて、電子データによりお客様に通知いたします。当該ウェブサイトへの明細書情報の掲載の時点をもって、当社によるお客さまへのご請求が行われたものといたします。ただしお客さまからお申し出があった場合、請求書明細書・領収書（手数料各 165 円／通・税込）を郵送により通知いたします。また、この場合であっても、当社によるお客さまへのご請求は、明細書情報の当該ウェブサイトへの掲載の時点をもって行われたものといたします。

## ■供給電圧および周波数について

供給電圧は標準電圧 100V または 200V といたします。周波数は 50Hz といたします。

## ■工事費等の負担について

契約の開始・変更、設備変更その他お客さまの都合による契約内容の変更により、工事費等の負担金が発生した場合は、当該一般送配電事業者が算定した費用を当社がお客さまに請求いたします。お支払い方法については別途当社からご案内いたします。

## ■お支払い方法について

料金については、毎月、原則口座振替によりお支払いいただきます。**口座振替ができなかった場合は、弊社の指定する方法で、速やかにお支払いいただきます。**

## ■ご契約の変更・解約およびそれに係る料金について

- (1) ご契約内容の変更またはご契約の解除をご希望される場合は、当社問い合わせ先へお電話していただきます。
- (2) 他の小売電気事業者への切り替えに伴う解約については、当社へご連絡いただく必要はありません。切り替え先の小売電気事業者へお申し込みください。
- (3) お客さまが契約電流、契約容量もしくは契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または契約電流、契約容量もしくは契約電力を減少しようとする場合は、当社は需給契約の消滅または変更の日に料金および工事費を精算していただきます。ただし、当該一般送配電事業者が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合、または非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。

## ■当社からの申し出による契約の解約に関する事項について

- (1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、契約を解約することがあります。なお、この場合にはあらかじめ解約日をお知らせいたします。
  - ア 電気料金が支払期日を経過して、なお支払われない場合
  - イ 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金が支払期日を経過して、なお支払われない場合
  - ウ 電気需給約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（工事費負担金その他電気需給約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合
  - エ ガスの契約の解約等、ガスセット割引の適用条件を満たさなくなった場合**
  - オ その他電気需給約款に反した場合
- (2) お客さまが次のいずれかに該当し、当社の定めた期限までにその理由となった事実を解消されない場合、契約を解約することがあります。
  - ア お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合
  - イ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合
  - ウ 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合
  - エ 低圧電力の場合で、電灯または小型機器を使用された場合

- オ その他、当社が定める電気需給約款に反した場合
- (3) お客さまが当社へ連絡なく移転され、電気の使用がないことが明らかな場合

## ■違約金について

お客さまが不正に電気を使用されたことにより料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を違約金として申し受けます。

## ■電気の使用に伴うお客さまの協力について

電気の使用にあたり、当該一般送配電事業者が定める託送供給等約款に規定された、以下の事項を遵守していただきます。それに伴い、当社もしくは当該一般送配電事業者からお客さまに以下の事項へのご協力をお願いする場合があります。

- ・お客さまの承諾を得た上で、当該一般送配電事業者が必要な業務のために実施するお客さまの土地・建物への立ち入り
- ・お客さまの電気のご利用に伴い、他者の電気の使用を妨害する恐れがある場合の電気の品質の維持・改善のために必要な装置・設備の施設
- ・電気工作物に異常もしくは故障がある、またはその恐れがある場合、もしくはお客さまが電気工作物の変更の工事を行い、その工事が完成した場合のその旨の通知
- ・お客さまの電気のご利用に際し、必要な設備の工事などのための作業用地の確保
- ・電気の需給および保安上の必要がある場合に、当該一般送配電事業者が電気の供給を停止する場合であって、当該一般送配電事業者が、自らの供給設備もしくはお客さまの電気設備において、適切な処置を行う場合におけるお客さまの協力
- ・異常渇水等により電気の需給上やむをえない場合等、当該一般送配電事業者が託送供給等約款にもとづき供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただく場合におけるお客さまの協力

## ■信用情報の共有について

お客さまが電気需給約款によって支払いを要することとなった料金その他の債務について、当社の定められた期日を経過してなお支払われない場合等には、お客さまの氏名、住所、支払状況等の情報（お客さまを識別できる情報をいいます。）を他の小売電気事業者等へ当社が通知することにあらかじめ同意していただきます。

## ■個人情報の取扱いについて

## 個人情報の共同利用について

当社は、取得した個人情報を以下のとおり共同利用させていただくことがあります。

### (1) 共同利用する者の範囲

当社は以下の者との間でお客さまの個人情報を共同で利用することがあります。※1

- ・小売電気事業者 ※2
- ・一般送配電事業者 ※3
- ・電力広域的運営推進機関

### (2) 共同利用の目的

- ・託送供給契約又は発電量調整供給契約（以下「託送供給等契約」といいます。）の締結、変更又は解約のため
- ・小売供給契約（離島供給及び最終保障供給に関する契約を含む。）又は電気受給契約（以下「小売供給等契約」といいます。）の廃止取次※4のため
- ・供給（受電）地点に関する情報の確認のため
- ・電力量の検針、設備の保守・点検・交換、停電時・災害時等の設備の調査その他の託送供給等契約に基づく一般送配電事業者の業務遂行のため

### (3) 共同利用する情報項目

- ・基本情報：氏名、住所、電話番号及び小売供給等契約の契約番号
- ・供給（受電）地点に関する情報：託送供給等契約を締結する一般送配電事業者の供給区域、離島供給約款対象、供給（受電）地点特定番号、託送契約高情報、電流上限値、接続送電サービスメニュー、力率、供給方式、託送契約決定方法、計器情報、引込柱番号、系統連系設備有無、託送契約異動年月日、検針日、契約状態、廃止措置方法

### (4) 共同利用の管理責任者

- ・基本情報：小売供給等契約を締結している小売電気事業者（但し、離島供給又は最終保障供給を受けている需要者に関する基本情報については、一般送配電事業者）
- ・供給（受電）地点に関する情報：供給（受電）地点を供給区域とする一般送配電事業者

※1 当社は、共同利用の目的のために必要な範囲の事業者に限定してお客さまの個人情報を共同利用するものであり、必ずしも全ての小売電気事業者及び一般送配電事業者との間でお客さまの個人情報を共同利用するものではありません。

※2 小売電気事業者とは、電気事業法（昭和39年7月11日法律第170号）第2条の5第1項に規定する登録拒否事由に該当せず、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた事業者（電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）の附則により、小売電気事業者の登録を受けたとみなされた事業者を含みます。）をいいます。（事業者の名称、所在地等につきましては、資源エネルギー庁のホームページ

[\(https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity\\_and\\_gas/electric/summary/retailers\\_list/\)](https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/)をご参照ください

い。)

- ※3 一般送配電事業者とは、北海道ネットワーク株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、北陸電力送配電株式会社、関西電力送配電株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、四国電力送配電株式会社、九州電力送配電株式会社及び沖縄電力株式会社をいいます。
- ※4 「小売供給等契約の廃止取次」とは、お客さまから新たに小売供給等契約の申込みを受けた事業者が、お客さまを代行して、既存の事業者に対して、小売供給等契約の解約の申込みを行うことをいいます。

## ■その他

- (1) 上記に記載のない事項の取扱いは、当社が定める電気需給約款によります。なお電気需給約款は、当社ホームページからご確認いただけます。
- (2) 当社は、電気需給約款の内容を変更する場合があります。その場合には、変更の内容をお客さまにお知らせいたします。
- (3) お申込みおよび各種お問い合わせは、下記までご連絡ください。

埼玉ガス株式会社（登録番号A0209）

本社所在地：〒366-0836 埼玉県深谷市伊勢方395番地1

問い合わせ電話番号：048-571-1335（対応時間：平日8時30分～17時）

当社ホームページ：<https://saitamagas.co.jp>